

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	労働費	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	3,427	3,341	雇用対策を推進するための事務的な経費	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,170	5,170	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	31,705	31,079	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局などと連携し、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナーの開催に取り組みむとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、総合的な支援を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	5,602	5,602	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携しながら取組を進めるとともに、「三重U・Iインターンシップ推進協議会」を活用して、県内外の学生と企業の相互に意義あるインターンシップの普及を図ります。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	94,705	18,942	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや女性の就労促進、非正規社員の正規化対策、外国人材の受入態勢の整備などの取組を政策パッケージとして取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	労働費	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	66,575	7,057	現在、雇用情勢の改善が進んでいますが、一方で少子高齢化や人口減少は一層進行することが見込まれており、地域で安定的かつ良質な雇用を創造する取組を実施していく必要があります。こうした地域の課題を解決し、安定的かつ良質な雇用を創造していくため、地域の産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	労働費	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	29,691	11,787	事業主団体等が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の職業能力開発及び向上を促進します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	労働費	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	50,857	18,491	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生による技能検定受検者増に対応するため、必要な体制整備を行います。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	労働費	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	411,706	11,318	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを策定し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	労働費	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	高齢者が本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮する就業機会を確保するため、働く意欲のある高齢者に対して地域に密着した就業の機会を提供する（公社）三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	22,574	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	7,011	6,996	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。	多様な働き方の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	労働費	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	166	166	結婚・子育て・介護等のライフステージにおいて、女性が安心して働き続けられるよう、大学生等に対して就労継続に関するセミナー等を開催します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	12,352	12,305	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	1,103	803	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	働く環境サポート事業費	働き方改革取組拡散事業費	14,902	3,581	県内企業における働き方改革の取組がより実効性のあるものとなるよう、取組を先導するリーダー企業を育成するとともに、リーダー企業が核となって実践的な取組につながる研究を行い、地域内での展開を図ります。また、働き方改革の成果をU・Iターン就職の促進につなげるため、県外で企業の優れた取組を発信します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	269,938	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	3	3	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	24,918	12,459	就業機会が制限されるうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状況に陥った障がい者や母子家庭の母等の就職困難な者に対して、経済的な援助を行うことにより、就職困難者等が就業するために有利になる資格・技術を身につける就業能力開発機会を得やすくします。公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者（雇用保険法による失業給付受給者を除く。）に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	労働委員会費	労働委員会運営事業費	1,439	1,439	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加 セミナー受講料	行政委員会
雇用経済部	労働費	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	124	124	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働費	労働委員会費	労働争議調整事業費	460	460	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	76,392	76,392	労働委員会事務局職員人件費	人件費
雇用経済部	労働費	労働委員会費	委員報酬	18,159	18,159	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	155,492	155,492	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	291,222	233,199	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	労働費	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。	その他